

四半期報告書 確認書

(第108期第1四半期)

〔 自 平成30年4月1日 〕
〔 至 平成30年6月30日 〕

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び同法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成30年8月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
第1 【保証会社情報】	15
1 【保証の対象となっている社債】	15
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	15
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	15
第2 【保証会社以外の会社の情報】	16
第3 【指数等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 昌功

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06（6775）3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯川 直之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

【電話番号】 03（3212）2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 中北 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	295,738	294,929	1,222,779
経常利益 (百万円)	16,450	17,031	61,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,001	11,315	29,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,905	8,659	38,977
純資産額 (百万円)	365,389	393,255	394,238
総資産額 (百万円)	1,892,211	1,918,593	1,914,480
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.59	59.52	155.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	19.0	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(流通)

ストア・飲食業 近鉄リテールホールディングス(株) (新規連結)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業で近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調を維持したものの、運輸業では、前年に三重県伊勢市で開催された大型イベントの反動等により鉄軌道部門が減収となったほか、不動産業でマンション分譲が減少しましたため、営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の2,949億29百万円となり、営業利益は前年同期に比較して6.4%減益の165億64百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して3.5%増益の170億31百万円となりました。

特別損益で、固定資産除却損の増により特別損失が増加しましたが、子会社の事業再編に伴い税負担が減少しましたため、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して13.1%増益の113億15百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、前年に三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」の反動等により伊勢志摩方面への旅客が前年を下回ったほか、本年6月の大阪北部を震源とする地震の影響もありましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%減収の556億25百万円となりました。営業利益は、鉄軌道部門における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したほか、前年には大阪地区総合指令稼働に伴う除却費を計上しておりましたため、前年同期に比較して6.1%増益の98億48百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有資産の売却もあり増収となりましたが、不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して7.1%減収の288億56百万円となり、営業利益は前年同期に比較して25.5%減益の27億66百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、新規ショップの導入やインバウンド需要の増大により「あべのハルカス近鉄本店」が増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して3.0%増収の979億89百万円となり、営業利益は前年同期に比較して16.6%増益の18億20百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、本年1月に「沖縄都ホテル」を売却したこと等により減収となりましたが、旅行部門で、海外旅行の取扱いが増加しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して0.1%増収の1,199億2百万円となりました。営業利益は、旅行部門における利益率の低下もあり、前年同期に比較して37.9%減益の15億58百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して3.6%減収の39億6百万円となり、営業利益は前年同期に比較して33.8%減益の3億30百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

① 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

② 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきたさまざまなノウハウと近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。また、インバウンド旅客の増加や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図る。特に、伊勢志摩サミットを機に注目を集めた同地域については一層の活性化に向けた取組みを推進し、また、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとしてさらなる認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進める一方、関連する事業領域の拡大や沿線外への事業エリアの拡大等に積極的に取り組むことにより、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様の判断に必要な情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様の判断に必要な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

従って、当社取締役会は、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	190,662	—	126,476	—	59,014

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,154,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,276,400	1,872,764	—
単元未満株式	普通株式 1,231,461	—	—
発行済株式総数	190,662,061	—	—
総株主の議決権	—	1,872,764	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式156,300株及び相互保有株式1,997,900株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	156,300	—	156,300	0.1
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	1,343,800	500,000	1,843,800	1.0
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	—	154,100	0.1
計	—	1,654,200	500,000	2,154,200	1.1

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分250,000株)に拠出したものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,959	51,926
受取手形及び売掛金	54,252	54,320
商品及び製品	10,415	10,853
仕掛品	2,261	4,958
原材料及び貯蔵品	4,168	3,955
販売土地及び建物	105,737	114,125
その他	52,403	50,897
貸倒引当金	△870	△860
流動資産合計	282,328	290,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	621,481	615,601
土地	698,220	700,536
建設仮勘定	9,591	10,934
その他（純額）	65,214	63,570
有形固定資産合計	1,394,508	1,390,642
無形固定資産		
のれん	45	38
その他	11,867	12,628
無形固定資産合計	11,912	12,666
投資その他の資産		
投資有価証券	115,260	113,705
その他	108,726	109,783
貸倒引当金	△1,402	△1,390
投資評価引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	222,578	222,091
固定資産合計	1,628,999	1,625,400
繰延資産	3,152	3,016
資産合計	1,914,480	1,918,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,651	61,505
短期借入金	243,860	220,994
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年以内償還社債	31,440	41,440
未払法人税等	4,199	3,704
賞与引当金	11,144	15,662
商品券等引換損失引当金	6,436	6,380
その他	202,171	205,804
流動負債合計	559,904	580,492
固定負債		
社債	279,640	269,640
長期借入金	525,289	521,541
旅行券等引換引当金	1,041	989
退職給付に係る負債	9,090	9,218
その他	145,276	143,456
固定負債合計	960,337	944,845
負債合計	1,520,242	1,525,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,866
利益剰余金	75,734	76,951
自己株式	△1,248	△1,262
株主資本合計	262,829	264,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,356	8,228
繰延ヘッジ損益	△112	6
土地再評価差額金	91,760	92,334
為替換算調整勘定	△4,574	△8,192
退職給付に係る調整累計額	8,151	7,806
その他の包括利益累計額合計	103,581	100,184
非支配株主持分	27,828	29,037
純資産合計	394,238	393,255
負債純資産合計	1,914,480	1,918,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	295,738	294,929
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	239,746	239,583
販売費及び一般管理費	38,289	38,781
営業費合計	278,035	278,365
営業利益	17,702	16,564
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	533	668
持分法による投資利益	765	2,032
その他	480	658
営業外収益合計	1,825	3,412
営業外費用		
支払利息	2,425	2,192
その他	651	752
営業外費用合計	3,077	2,945
経常利益	16,450	17,031
特別利益		
工事負担金等受入額	5,287	5,496
固定資産売却益	376	7
その他	66	96
特別利益合計	5,730	5,599
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,286	5,494
固定資産売却損	19	3
固定資産除却損	100	634
減損損失	28	18
その他	61	216
特別損失合計	5,496	6,368
税金等調整前四半期純利益	16,684	16,263
法人税等	5,853	3,795
四半期純利益	10,830	12,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,001	11,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	10,830	12,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△154
繰延ヘッジ損益	133	270
土地再評価差額金	△75	—
為替換算調整勘定	△250	△390
退職給付に係る調整額	149	△363
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,333	△3,169
その他の包括利益合計	△925	△3,808
四半期包括利益	9,905	8,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,023	7,344
非支配株主に係る四半期包括利益	881	1,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間に新規設立により子会社となった近鉄リテールホールディングス㈱は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,562百万円	従業員(住宅融資)	1,526百万円
その他8社	998百万円	その他7社	943百万円
計	2,560百万円	計	2,469百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	12,938百万円	12,828百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,527	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,525	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	55,376	23,958	93,262	119,777	3,203	295,579	158	295,738
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,813	7,116	1,891	43	850	11,715	△11,715	-
計	57,189	31,075	95,153	119,821	4,053	307,294	△11,556	295,738
セグメント利益	9,277	3,711	1,561	2,508	499	17,559	142	17,702

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	53,852	21,494	96,357	119,863	3,202	294,771	158	294,929
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,772	7,362	1,632	39	703	11,509	△11,509	-
計	55,625	28,856	97,989	119,902	3,906	306,280	△11,350	294,929
セグメント利益	9,848	2,766	1,820	1,558	330	16,324	239	16,564

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円59銭	59円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,001	11,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,001	11,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,166	190,121

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計 期間の末日現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第83回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成26年 6月13日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第84回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	30,000	—	30,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	—	15,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第98回無担保社債	同上	平成28年 4月28日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	同上	平成28年 9月2日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第100回無担保社債	同上	平成29年 8月4日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第101回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第105回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第106回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	—	10,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(2) 経営成績の概要

保証会社である近畿日本鉄道(株)の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書	事業年度	自 平成29年4月1日	平成30年6月25日
	(第107期)	至 平成30年3月31日	関東財務局長に提出

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月13日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉田昌功は、当社の第108期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。